

事業のご案内



日本生産性本部
JAPAN PRODUCTIVITY CENTER

公益財団法人 日本生産性本部

生産性とは、何よりも**精神の状態**であり、現存するものの進歩、あるいは、不断の改善をめざす精神状態である。それは、今日は昨日よりも良くなるという確信であり、明日は今日に優るという確信である。それは、現状がいかに優れたものと思われていて、事実、優れていようとも、改善していこうとする意志である。それはまた、条件の変化に社会経済生活を不断に適應させていくことであり、新しい技術と、新しい方法を応用しようとする不断の努力であり、**人間の進歩**に対する信念である。

1959年3月 ヨーロッパ生産性本部ローマ会議報告書より



会長 牛尾 治 朗

- ・人間尊重
- ・話し合い重視
- ・新たな価値創造

トップ・メッセージ

時代は大きく変化しています。わが国は、予想を上回る速さで“人口減少 社会”を迎えました。グローバル化する経済に対応して国の成長と活力を維持していくには、生産性の向上が必須の条件です。従来の産業分野にとどまらない運動を展開し、労働生産性のみならず、イノベーションの源泉でもある全要素生産性を高めていく必要があります。優れた技術、経営、社会制度、文化を発信し、国民が希望と誇りを持ち、世界から信頼される国をめざすことが求められます。

当本部は産業界労使の信頼が創り上げてきた、雇用の拡大、労使の協力・協議、成果の公正分配という「**生産性運動三原則**」を、今日的にさらに深め、各界の参画を得て生産性運動を推進してまいります。皆様のご支援、ご協力をお願いいたします。

主な事業内容

● 企業表彰・国民運動

日本経営品質賞（企業表彰） ハイ・サービス日本300選

● コンサルティング

セルフ・アセスメント アクション・ラーニング 風土改革

● 研修・出版

階層別研修 リーダーシップ研修 中小企業診断士養成

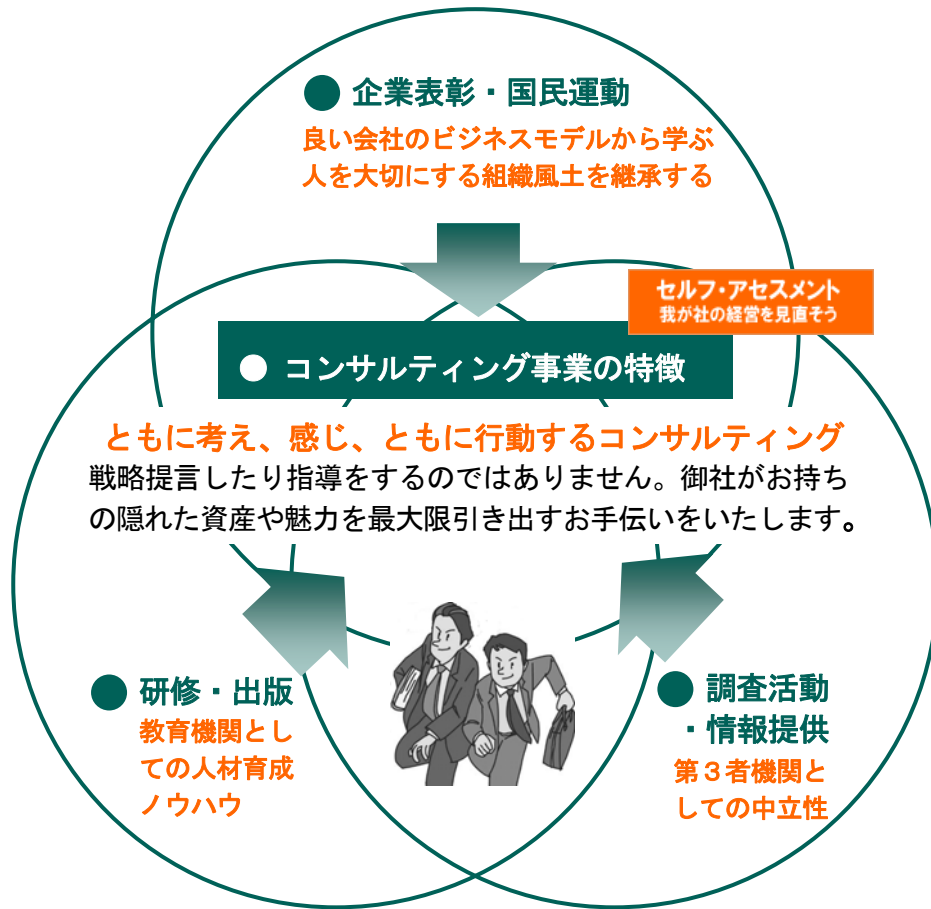
● 調査活動・情報提供

生産性白書 新入社員意識調査 レジャー白書 生産性新聞



コンサルティング事業

すべては、生産性向上のために！



公益財団法人日本生産性本部
Japan Productivity Center
設立 1955年3月1日
基本財産 16億8千万円
事業規模 約122億7千万円
職員数 約400人
本部所在地 東京都渋谷区渋谷3-1-1
代表電話 03-3409-1112
ホームページ <http://www.jpc-net.jp>
コンサルティング部 (部長 角田)



役員

会長 牛尾 治朗 ウシオ電機(株) 取締役会長
副会長 椎名 武雄 日本アイ・ビー・エム(株) 名誉相談役
副会長 秋草 直之 富士通(株) 相談役
副会長 古賀 伸明 日本労働組合総連合会(連合) 会長
副会長 落合 清四 全国労働組合生産性会議(全労生) 議長 UIゼンセン同盟 会長
副会長 佐々木 毅 学習院大学 教授 新しい日本をつくる国民会議 共同代表
副会長 大田 弘子 政策研究大学院大学 教授
副会長 増田 寛也 東京大学大学院 客員教授
理事長 松川 昌義 (財)日本生産性本部 理事長